

財 務 諸 表 の 解 説

平成 17 年度



大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

財務諸表の解説について

高エネルギー加速器研究機構は、平成１６年４月に国立大学とともに法人化したことに伴い、法人の運営状態や財政状態について、その説明責任がこれまで以上に大きくなりました。

公表が義務付けられている財務諸表については、既に官報や本機構のホームページに掲載しておりますが、その内容をより分りやすく解説し、財務面から機構の活動について、多くの皆様にご理解いただくことが重要であるため、本解説を作成しました。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくために、多くの皆様からご理解・ご支援が得られるよう努力いたします。

本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成１９年３月

大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
管理局財務部

－ 目 次 －

□ はじめに

- ・ 高エネルギー加速器研究機構の概略紹介 4 p
- ・ 機構の活動と予算 6 p

□ 財務諸表等の解説

- ・ 平成 17 年度決算の概要 8 p
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について 10 p
- ・ 貸借対照表の概要 11 p
- ・ 損益計算書の概要 15 p
- ・ キャッシュ・フロー計算書 21 p
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 22 p
- ・ 決算報告書 23 p
- ・ 収支決算の概略 24 p

□ 参考資料

- ・ 財務指標による分析例 25 p

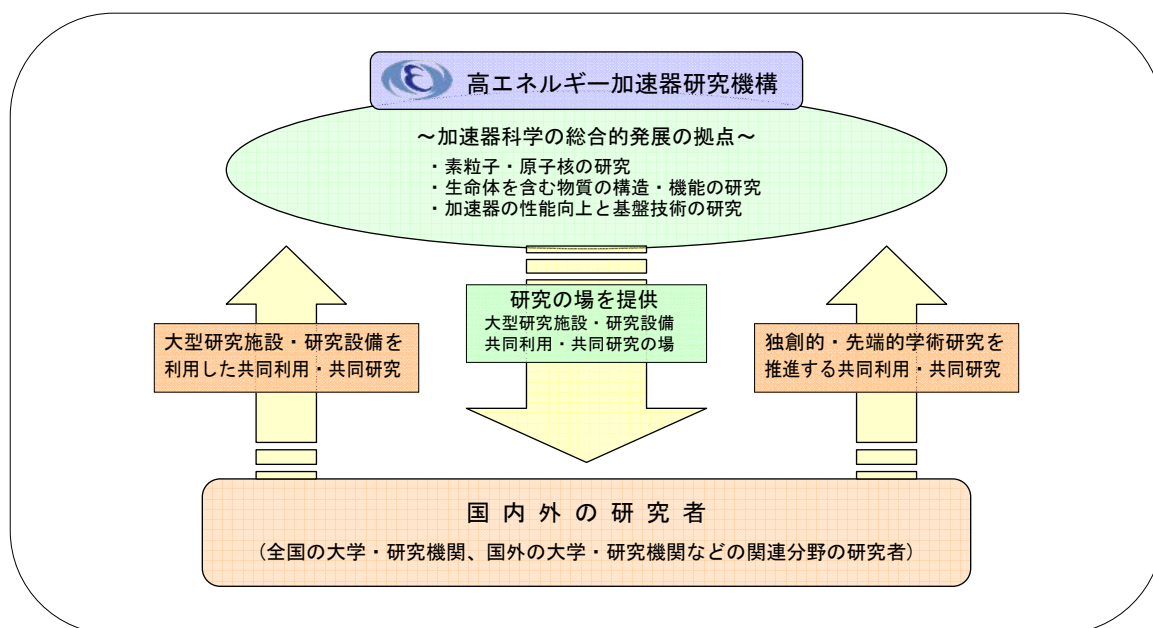
高エネルギー加速器研究機構の概略紹介

□ 機構の目的

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、我が国の加速器科学（高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的・理論的研究、生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的・理論的研究、並びに加速器の性能向上に関する研究及び関連する基盤技術に関する研究を指す。）の総合的発展の拠点として研究を推進し、国内外の関連分野の研究者に対して研究の場を提供することを目的としております。

本機構は、上記の目的を達成するために、大学共同利用機関としての素粒子原子核研究所及び物質構造科学研究所、並びにこれら研究所と同等な重要組織としての加速器研究施設及び共通基盤研究施設を設置し、運営しております。

なお、機構の研究領域及び研究の方向性については、関連分野のコミュニティからのボトムアップ的な提案を基に、機構全体としての位置付けを行い、それに機構が一体として取り組んでいます。



○大学共同利用機関とは

- ・大規模な施設・設備や大量の学術データ等を、個々の大学の枠を超え、全国の大学等の研究者の共同利用に供し、効果的な共同研究を進めるための組織。

○大学共同利用機関法人とは

- ・我が国の学術研究の向上と均衡ある発展のため、大学共同利用機関を設置することを目的として、国立大学法人法に基づき、設置された法人。

□ 沿革

昭和30年(1955)7月 東京大学原子核研究所設立

昭和46年(1971)4月 高エネルギー物理学研究所設立（全国初の大学共同利用機関として設置）

昭和53年(1978)4月 東京大学理学部附属施設中間子科学実験施設設立

↓（3つの組織を改組・転換）

平成9年(1997)4月 高エネルギー加速器研究機構設立

↓（法人化）

平成16年(2004)4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足

□ 役職員の状況

(平成17年5月1日現在)

合計 864人

内訳

[役員] 7人(機構長1人、理事4人、監事2人)

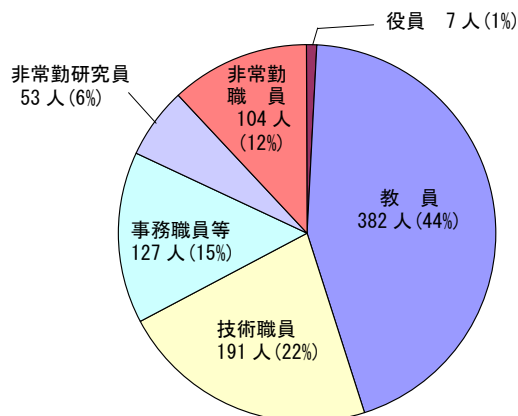
[職員] 857人

常勤 : 700人

(教員382人、技術職員191人、
事務職員等127人)

非常勤 : 157人

(教員53人、職員104人)



□ 共同研究者等受入状況

(平成17年度実績)

受入実人員 3,865人(285機関)

内訳

[国内] 大学: 2,886人(129大学)

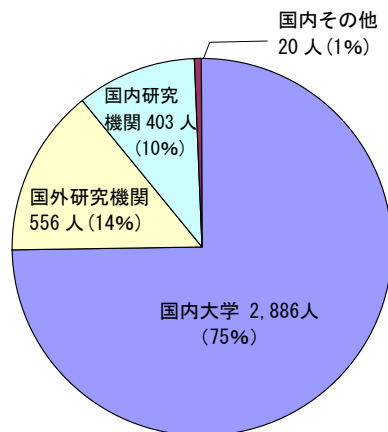
高専: 11人(7高専)

大学共同利用機関: 9人(2機関)

研究機関: 403人(20機関)

[国外] 研究機関: 556人(127機関)

(※理論系の共同利用613人を除く)



□ 組織構成

<大学共同利用機関>

素粒子原子核研究所

物質構造科学研究所

<大学共同利用機関と同等な重要組織>

加速器研究施設

共通基盤研究施設

<研究施設等>

大強度陽子加速器計画推進部

J-PARCセンター(茨城県東海村に日本原子力研究開発機構と共同で設置)

□ 学生の受入状況

(平成17年5月1日現在)

総数 56人(博士課程) 内訳 [総合研究大学院大学] 46人

[特別共同利用研究員] 10人

□ 事務所等の所在地

つくばキャンパス(茨城県つくば市)

東海キャンパス(茨城県東海村) 等

□ 資本金の状況

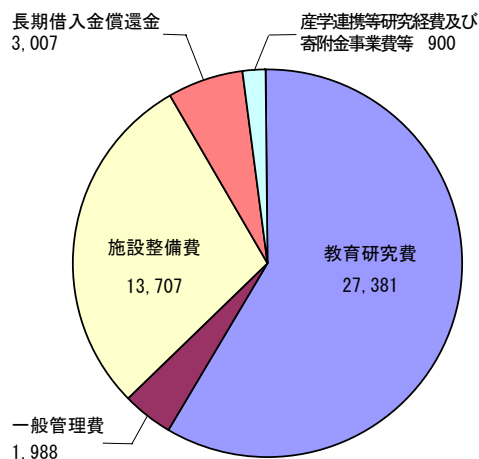
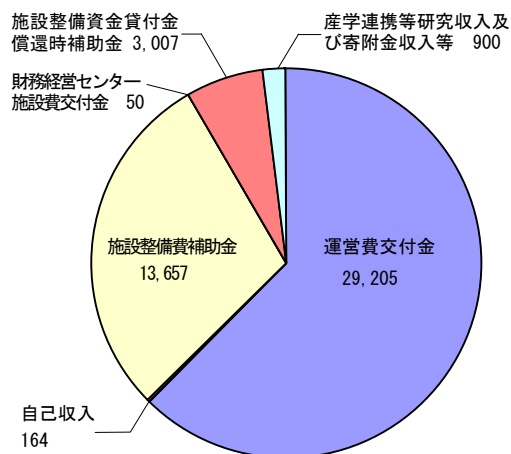
50,435,185,039円(全額政府出資)

機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っております。

本機構の活動を支える予算の概要について、平成１７年度当初予算計画に基づきご説明します。

□ 収入と支出計画（平成１７年度）



[収入予算 46,983 (百万円)]

[支出予算 46,983 (百万円)]

※ 年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異がありますのでご注意ください。

□ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための経常的収入、②基盤設備や建物などの施設整備のための収入、③外部機関との受託事業等による外部資金等収入によって支えられています。

① 業務運営のための経常的収入

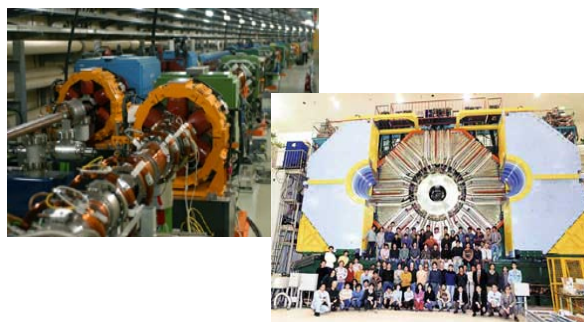
(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える経常的な収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成１７年度における本機構の経常的予算は約２９４億円で、そのうちの約９９．５％が運営費交付金です。

(主な用途)

経常的収入予算は、教育研究等を実施するために必要な基盤施設の維持保全経費、大学共同利用機関の研究活動に必要な教職員の人件費や事業経費、及び大規模基礎研究推進のための特別教育研究経費などからなる教育研究経費、並びに本機構の管理運営に必要な役職員の人件費や管理運営経費などの一般管理費に充てています。なお、運営費交付金については、毎年１％ずつ予算が減額される仕組みになっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得などの取り組みが重要になっています。

－ 大規模基礎研究の推進事例 －



Bファクトリーによる実験研究



放射光科学研究施設による実験研究

② 施設整備のための収入

(施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としております。平成１７年度における本機構の施設費は、国の配分方針に基づき、国立大学財務・経営センターから施設費として措置されるものを含め、約１３７億円となっております。

また、施設費に関連するものとして、施設整備資金として貸し付けを受けていた長期借入金の償還財源に充てるために、国から施設整備資金貸付金償還時補助金約３０億円が措置されています。

(主な用途)

平成１７年度の施設整備事業は、本機構の東海キャンパス（茨城県東海村）で建設が進む大強度陽子加速器施設（J-PARC）の大型研究設備や建物などの整備、国際協力により欧州合同原子核研究機関（CERN）において整備が進む大型ハドロンコライダー計画（LHC）のアトラス測定器の建設、及びつくばキャンパス用地における借地部分の段階的な取得のための不動産購入などがあります。



東海キャンパスで建設が進むJ-PARC



CERNで建設中のアトラス測定器

③ 外部資金等による収入

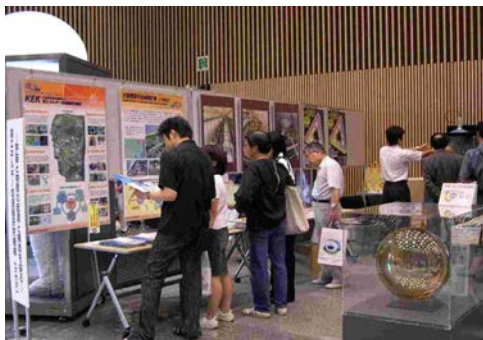
(産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費などの収入があります。平成１７年度における産学連携等研究収入及び寄附金収入等は約９億円です。

本機構の経常的収入である運営費交付金が、効率化係数の導入により毎年縮減される中、外部資金等の積極的な獲得が求められています。

(主な用途)

本機構においては、我が国の加速器科学の総合的拠点として広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されております。本機構の特色を生かし、外部機関との共同研究や受託研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施など、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



産学連携関連イベントへの出展



総合研究大学院大学の夏季実習

平成17年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、国立大学とともに平成16年4月に法人化しました。法人として2度目の決算となる平成17年度決算の概要についてご説明いたします。

なお、平成17年度決算については、平成18年9月1日付けで文部科学大臣の承認を受けております。

(資 産)

資産総額は約1,581億円で、前年度に比べ約486億円増加しました。増加の主たる要因としては、機構用地（つくばキャンパス）の借地分の一括購入、大型計算機システムのファイナンス・リースの新規契約、東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設（J-PARC）に係る建物、設備の整備などによるものです。なお、資産の主な構成内訳は、土地が約590億円、建物・構築物が約352億円、建設仮勘定が約380億円です。

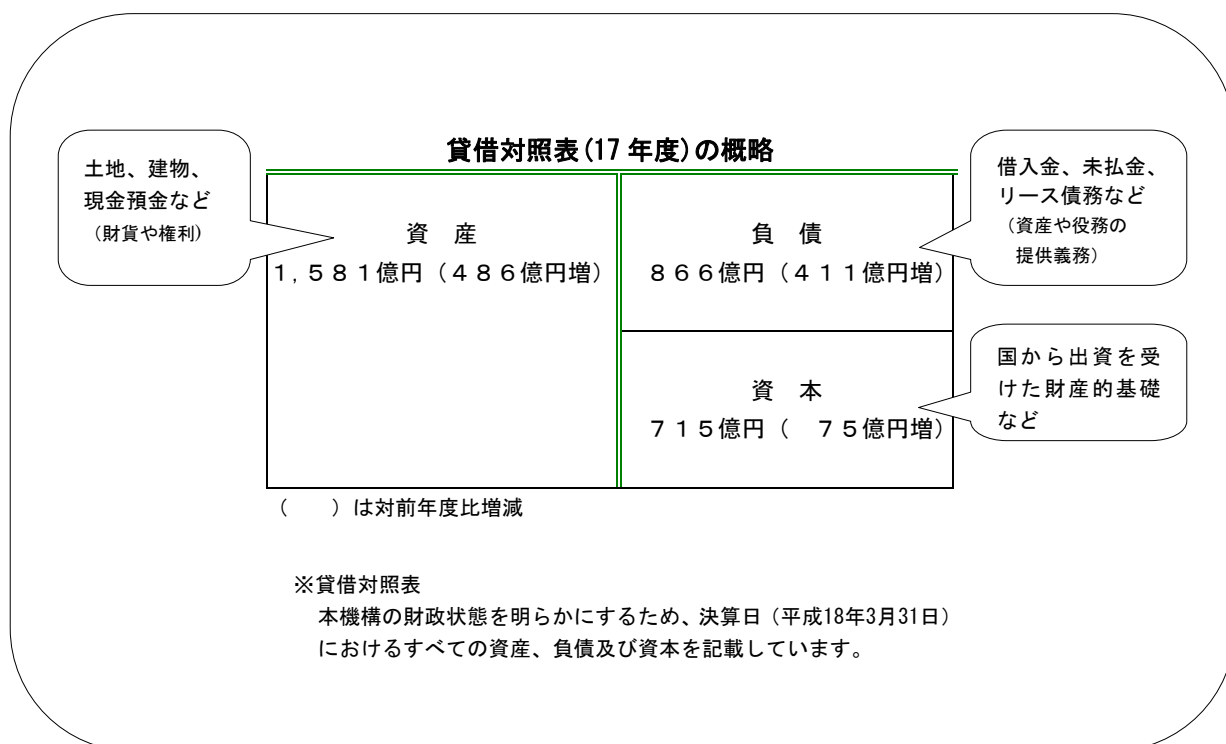
(負 債)

負債総額は約866億円で、前年度に比べ約411億円増加しました。増加の主たる要因としては、機構用地一括購入のための長期借入金（約392億円）の増、大型計算機システムの新規ファイナンス・リース契約（約53億円）に伴うリース債務増などによるものです。

(資 本)

資本総額は約715億円で、前年度に比べ約75億円増加しました。増加の主たる要因としては、国の補正予算により長期借入金を繰り上げ返済したことに伴い、当該長期借入金によって取得した固定資産相当額を資本剰余金に計上したことによるものです。

また、利益剰余金については、当期末処分利益（約0.2億円）のほか、前年度に計上した利益剰余金全額を積立金として計上しています。



(費 用)

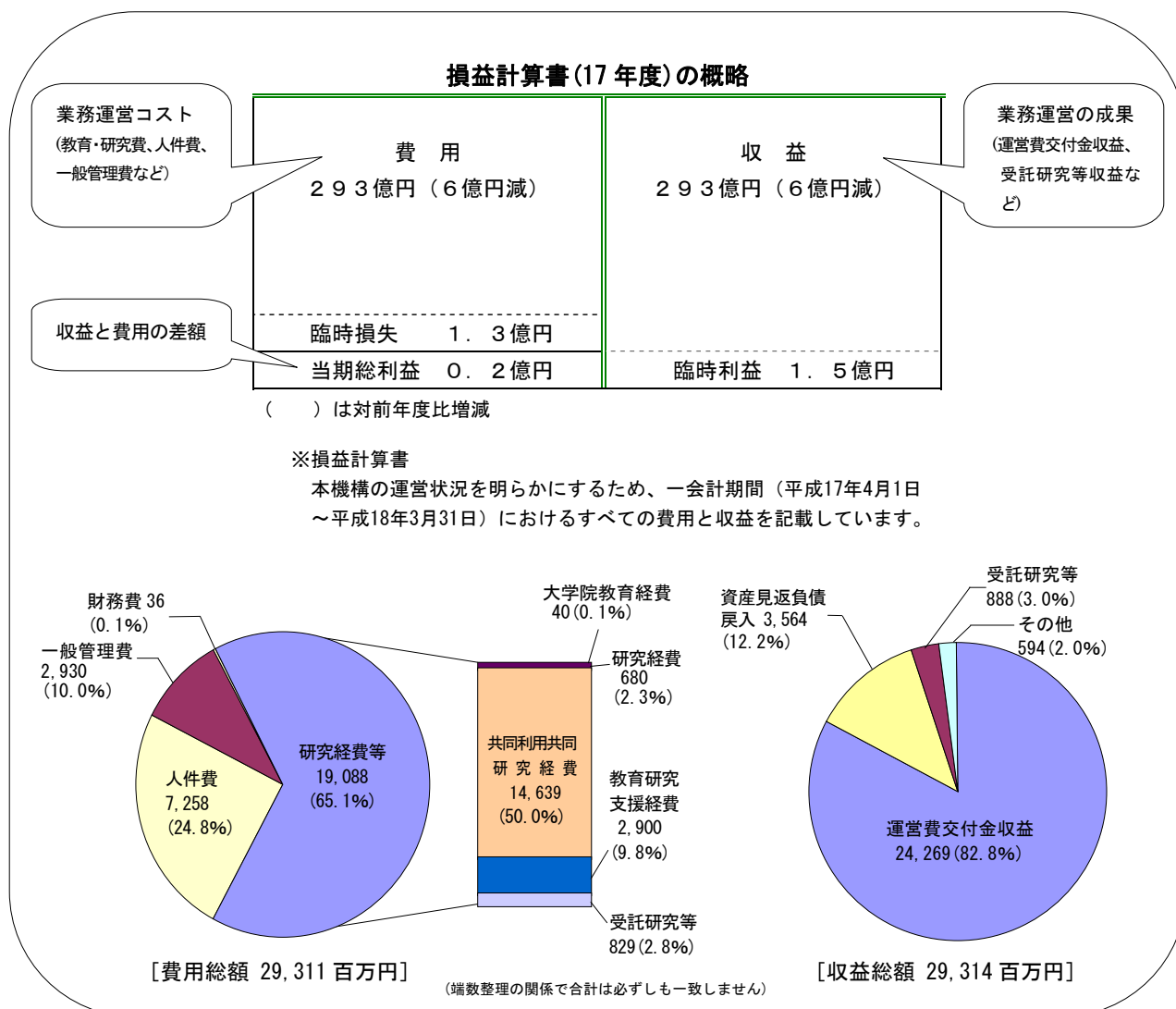
費用総額は約293億円で、前年度に比べ約6億円減少しました。費用の主な構成としては、共同利用・共同研究などの研究経費が約153億円、人件費が約73億円、一般管理費が約29億円です。なお、人件費は、前年度と比較して退職金計上額が増えたことなどにより約0.3億円の増となりました。また、一般管理費については約2.3億円減少しました。

(収 益)

収益総額は約293億円で、前年度に比べ約6億円減少しています。収益のほとんどを占めるのは、本機構の運営財源として国から交付される運営費交付金収益によるもので約243億円です。また、固定資産の減価償却費相当との損益均衡を図るための資産見返負債戻入が約36億円、受託研究等収益が約9億円、このほか研究施設等の使用料収入などの雑益などを計上しています。

(当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、約0.2億円が当期総利益です。これは法人化に伴う現金主義から企業会計の発生主義に会計ルールが変更になって生じた資金の裏付けがない帳簿上の利益が大部分を占め、うち資金の裏付けがある利益は約44万円です。



大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない等の特性に加え、④主たる業務内容が教育・研究であることなどの特性を有することから、国立大学法人会計により会計処理を行っています。

法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって予算とその執行状況（収入・支出）を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況などをより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理（国立大学法人会計）を採用することになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて作成されたものです。

国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、

- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保
- 法人の適正な業績評価に寄与することです。

国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

○運営費交付金の会計処理

運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では負債（運営費交付金債務）に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えます。

運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得する場合は、資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却処理を行う度に、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振り替えます。

○施設費

固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費として負債計上し、対象資産取得時に資本剰余金等に振り替えます。

○寄附金

寄附者から使途が特定された寄附金を受領したときは、負債（寄附金債務）計上し、当該使途に充てるための費用が発生した時点で収益に振り替えます。

○減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

開示書類(財務諸表)

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

○貸借対照表

貸借対照表日における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び資本を記載する。

○損益計算書

一会計期間における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における国立大学法人等のキャッシュ・フローの状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。

○利益の処分又は損失の処理に関する書類

国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにする。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。

○附属明細書

貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

貸借対照表の概要

貸 借 対 照 表（要約）

（単位：百万円）

勘定科目	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減	勘定科目	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
○資産の部	109,445	158,062	48,617	○負債の部	45,442	86,568	41,126
[固定資産]				[固定負債]			
土地	18,288	58,976	40,688	資産見返負債	21,084	31,873	10,789
建物・構築物	37,341	35,174	△ 2,167	長期借入金	6,015	36,555	30,540
機械・備品	10,050	14,471	4,421	長期リース債務	199	4,237	4,038
図書	1,225	1,239	14	[流動負債]			
建設仮勘定	28,579	37,989	9,410	長期借入金			
その他	281	245	△ 36	（一年以内返済予定）	3,007	2,611	△ 396
[流動資産]				未払金	13,206	9,416	△ 3,790
現金預金	13,579	9,902	△ 3,677	短期リース債務	1,444	1,228	△ 216
たな卸資産	101	65	△ 36	その他	487	649	162
その他	1	1	0	○資本の部	64,003	71,493	7,490
				[資本金]	50,435	50,435	0
				[資本剰余金]	13,553	21,023	7,470
				[利益剰余金]			
				積立金	0	15	15
				当期末処分利益	15	20	5

（端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません）

◎貸借対照表とは

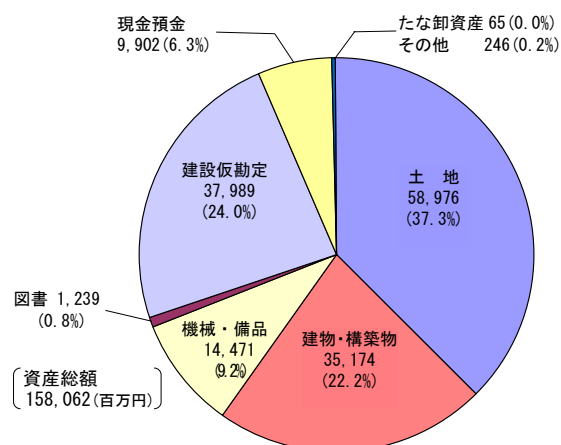
貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

(資産の部)

平成17年度末における本機構の資産総額は、前年度と比べ、約486億円増加し、約1,581億円となりました。

資産の主な内訳は、土地が約590億円、建物・構築物が約352億円、機械・備品が145億円、建設仮勘定が約380億円などです。

具体的な内容など詳しくは、次にご説明します。



□ 土地 58,976百万円 (40,688百万円増)

段階的に取得を進めてきた機構用地（つくばキャンパス）について、長期借入金により資金を調達し、残りの借地部分975,498.37㎡を一括取得しました。これによって本機構所有の土地（面積）は、職員宿舎、外国人研究員等宿泊施設（松代）の用地を含め、1,573,234.33㎡となりました。



つくばキャンパス

<土地>

つくばキャンパス	1,531,285.57 ㎡
職員宿舎（竹園地区）	8,350.36 ㎡
職員宿舎（吾妻地区）	30,354.04 ㎡
外国人研究員等宿泊施設（松代地区）	3,244.36 ㎡
合 計	1,573,234.33 ㎡
（平成18年3月末現在）	

□ 建物・構築物 35,174百万円 (2,167百万円減)

東海キャンパスで建設が進む大強度陽子加速器施設（J-PARC）の第2搬入棟や第3電源棟などが新たに竣工しました。これによって本機構の平成17年度末における建物数は全部で約260棟となり、延べ床面積では221,437㎡となりました。なお、残高総額としては、減価償却による減額要因が上回り、減となりました。



J-PARC 第2搬入棟(上)と第3電源棟(下)

<建物>

管理施設	4,301 ㎡
実験・研究施設	144,494 ㎡
共同利用福利施設	3,878 ㎡
共同利用宿泊施設・職員宿舎	38,022 ㎡
図書室	880 ㎡
設備室	29,862 ㎡
合 計(延床面積)	221,437 ㎡
（平成18年3月末現在）	

□ 機械・備品 14,471百万円（4,421百万円増）

50万円以上の機械装置や工具器具類の備品を取得した場合、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた場合などに機械・備品勘定に計上しています。

平成17年度は、リース契約で三件の大型計算機システムの更新（5,340百万円）を行いました。これが増額の大きな要因となっております。

なお、機械・備品の期末残高数は、約6,800点となりました。



更新した素粒子理論計算用スーパーコンピュータシステム

□ 図書 1,239百万円（14百万円増）

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。平成17年度に新たに約700冊の図書を購入し、本機構の蔵書数は約77,000冊となりました。

□ 建設仮勘定 37,989百万円（9,410百万円増）

建物や設備など、建設中（未完成）の固定資産に係るものを建設仮勘定として計上しています。

東海キャンパスで建設を進めているJ-PARC施設の加速器トンネルや実験棟、電磁石等の設備、あるいはCERN（欧州合同原子核研究機関）において国際協力で建設中のアトラス測定器（素粒子検出器）に係るものなどが該当します。

建物などが完成した時点で適切な固定資産勘定に振り替えることになります。



J-PARCの50GeVトンネル内で設置が進む電磁石群

□ 現金・預金 9,902百万円（3,677百万円減）

現金・預金のほとんどは、年度末の未払金に係るもの（9,416百万円）です。なお、資金繰計画の分析を行い、運用可能な余裕金が生じる場合は有利な条件にて運用を行っています。

□ たな卸資産 65百万円（36百万円減）

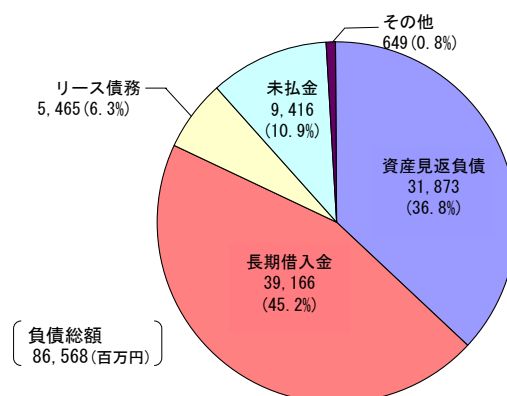
たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類などがあります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していくうえで必要不可欠なものです。

(負債の部)

平成17年度末の負債総額は約866億円で、前年度に比べ、約411億円増加しました。

負債の主な内訳は、資産見返負債が約319億円、長期借入金が約392億円、リース債務が約55億円、未払金が約94億円です。

具体的な内容など詳しくは、次にご説明します。



□ 資産見返負債 31,873百万円(10,789百万円増)

運営費交付金や寄附金などを財源として償却資産(建物、機械等)を取得した際に負債勘定として計上しています。国立大学法人会計基準特有の勘定科目です。なお、償却資産の建設又は製作途中においてそのために支出された金額も計上されます。

□ 長期借入金 39,166百万円(30,144百万円増)

機構用地(つくばキャンパス)の借地部分については段階的な取得を進めてきましたが、一括購入することで取得経費等が大幅に縮減できるものと判断し、長期借入金制度を活用して必要な資金(39,166百万円)を調達しました。当該長期借入金の償還期間は15年間(平成18~32年度)です。

また、国からの長期借入金である改革推進公共投資施設費(9,022百万円)については、国の補正予算における施設整備資金貸付金償還時補助金により、一括償還しました。

□ リース債務 5,465百万円(3,822百万円増)

主に大型計算機システムのファイナンス・リース契約(5,340百万円)に係る債務です。

□ 未払金 9,416百万円(3,790百万円減)

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続き中のもので4月中に支払が完了しました。

(資本の部)

資本総額は約715億円で、前年度に比べ、約75億円増加しました。これは、国の補正予算により長期借入金(改革推進公共投資施設費:約90億円)を繰り上げ返済したことに伴い、当該借入金で取得した固定資産相当額を資本剰余金として計上したことが主な要因です。

また、利益剰余金については、当期末処分利益(約0.2億円)のほか、前年度に計上した利益剰余金全額を積立金として計上しました。

□ 資本金 50,435百万円(前年度同額)

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金(政府出資金)として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。

□ 資本剰余金 21,023百万円(7,470百万円増)

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。J-PARC施設に係る建物整備などにより増額となっております。

□ 利益剰余金 35百万円(20百万円増)

運営上行われる損益取引によって生じる剰余金で、前年度の利益剰余金(15百万円)を積立金として計上し、20百万円を当期末処分利益として計上しました。

損益計算書の概要

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

勘定科目	平成16年度	平成17年度	増減	勘定科目	平成16年度	平成17年度	増減
○経常費用	29,945	29,311	△634	○経常収益	29,956	29,314	△642
大学院教育経費	45	40	△5	運営費交付金収益	24,702	24,269	△433
研究経費	596	680	84	大学院教育収益	94	88	△6
共同利用・共同研究経費	14,979	14,639	△340	受託研究・受託事業等	763	888	125
教育研究支援経費	3,152	2,900	△252	寄附金収益	108	77	△31
受託研究・受託事業費	727	829	102	施設費収益	163	105	△58
人件費	7,225	7,258	33	資産見返負債戻入	3,829	3,564	△265
一般管理費	3,165	2,930	△235	雑益	295	318	23
財務費用	55	36	△19	その他	1	6	5
○臨時損失	7,348	136	△7,212	○臨時利益	7,353	153	△7,200
○当期総利益	15	20	5				

（端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません）

◎損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

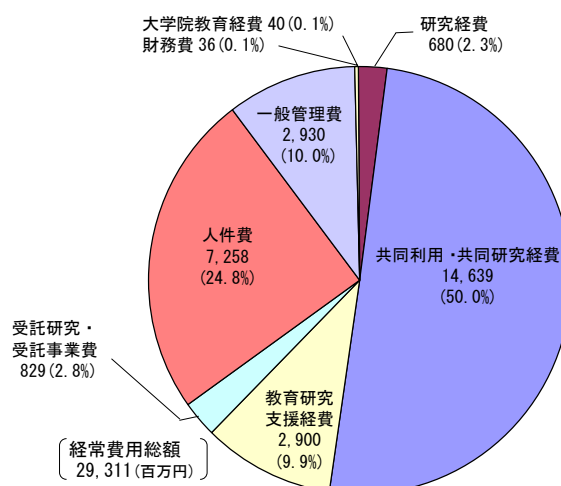
なお、国立大学法人会計では、中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われるため、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています。

（経常費用）

経常費用は、教育・研究の実施など、本機構の運営に要したコスト（財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらせるものを除く）を目的別に整理、計上しています。

平成17年度の経常費用は、前年度と比べ約6億円減少し、総額約293億円です。主な構成は、共同利用・共同研究経費及び研究経費で約153億円、人件費が約73億円、一般管理費と教育研究支援経費がそれぞれ約29億円です。共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関の特徴といえます。

具体的な内容など詳しくは、次にご説明します。



□ 大学院教育経費 40百万円（5百万円減）

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）や東京大学などと連携協力し、大学院学生の教育を行っております。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<17年度の主な取り組み>

総研大との連携協力

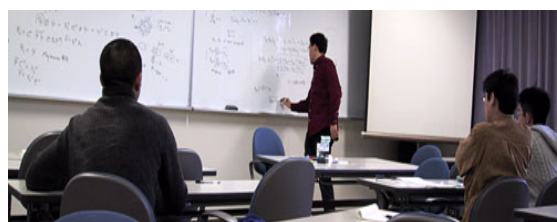
総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究所」の3つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いるなど大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に協力した。

（平成17年度の在籍学生数は47人）

諸大学への教育協力

総研大のほか、大学からの要請に応じ、加速器科学関連分野の教育に協力した。

- ・ 特別共同利用研究員制度
（修士課程2人、博士課程11人）
- ・ 学際理学講座（東京大学大学院理学研究科）
（修士課程7人、博士課程10人）
- ・ 連携大学院（東京理科大学）
（修士課程2人）



総合研究大学院大学の講義風景



大型設備を用いた大学院教育
（写真は Belle 測定器）

□ 研究経費 680百万円（84百万円増）

本機構の教員等の研究に要する経費です。このうちの約32%（215百万円）は減価償却費です。

□ 共同利用・共同研究経費 14,639百万円（340百万円減）

大型加速器等の共同利用施設の運転、維持管理のための経費及び共同利用・共同研究に要する経費を計上しています。このうち約33%（4,909百万円）が光熱水料、約19%（2,758百万円）が減価償却費です。

また、共同利用・共同研究経費には、国内外の研究者が本機構において共同利用実験や共同研究を行うための旅費や滞在するための共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費なども含まれています。

<平成17年度の主な取り組み>

本機構の主要な共同利用施設における研究活動において、国内外の研究者が多くの成果をあげた。

素粒子・原子核に関する研究

- ・ Bファクトリー加速器を用いた Belle 実験
- ・ 陽子加速器施設におけるK中間子の稀崩壊実験によるCP対称性の破れの研究
- ・ 陽子加速器施設におけるニュートリノ実験の解析等

物質の構造と機能に関する研究

- ・ 放射光、中性子、ミュオン、陽電子を使用したポストゲノムの重要課題である蛋白質の構造解析や新物質・ナノ材料の機能発現機構の解明など生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究

国際協力事業

- ・ 日米科学技術協力事業（高エネルギー物理）
- ・ 欧州合同原子核研究機関（CERN）におけるアトラス実験

連携事業

- ・ 加速器科学総合支援事業（新規事業）

大強度陽子加速器の実験準備

- ・ 大強度陽子加速器（J-PARC）による実験準備



大型加速器Bファクトリー（周長3km）

＜共同利用実験の実施状況＞

共同利用施設・設備	実施件数		備考
	平成 16 年度	平成 17 年度	
陽子加速器	18	19	
Bファクトリー加速器	1	1	
短寿命核分離加速実験装置	-	3	※1
中性子科学研究施設	163	33	※3
ミュオン科学研究施設	50	51	
PF-2.5GeV リング	659	508	※2
PF-AR リング	79	115	
低速陽電子実験施設	-	5	※1
スーパーコンピュータ	11	16	
合 計	981	751	

※1：平成 17 年度から共同利用開始。

※2：高性能化工事のためH17 年 3 月～9 月まで共同利用停止。

※3：施設稼働最終年度のため採択課題を限定。

＜共同研究者等受入数＞

所属機関		人 数	備 考
国 内	大学	2,886 人	129 大学
	高専	11 人	7 高専
	大学共同利用機関	9 人	2 機関
	研究機関	403 人	20 機関
国外研究機関		556 人	127 機関

共同利用者数 3,865 人

※ 前年度比△267 人

□ 教育研究支援経費 2,900 百万円（252 百万円減）

大型加速器を用いた多様な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立やデータ処理の先端技術の開発等の高度な技術支援を行う共通基盤研究施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。このうち約 60%（1,729 百万円）は減価償却費です。



実験に必要な液体ヘリウムを製造供給する設備

□ 受託研究・受託事業費 829 百万円（102 百万円増）

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等との共同研究などの実施に要した経費を計上しています。



科学技術振興機構（JST）の先端計測分析技術・機器開発事業の一環で整備された X 線構造解析設備

□ 人件費 7, 258百万円（33百万円増）

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。

なお、人件費には受託研究費等及び受託事業費等に属するものは含まれておりません。

＜人 件 費＞					＜役職員の状況＞		
(単位：千円)					(平成17年5月1日現在)		
区 分		平成16年度	平成17年度	増 減	○役員の状況		
役 員	報酬等	99,029	101,397		機構長	1 人	
	退職金	-	57,794		理 事	4 人	
	計	99,029	159,192	60,163	監 事	2 人	(うち1人非常勤)
教 員	常 勤	給与等	3,951,680	3,886,102	合 計	7 人	
		退職金	372,740	308,654	○職員の状況		
		計	4,324,422	4,194,759	教 員	435 人	(うち常勤382人、非常勤 53人)
	非 常 勤	給与等	171,240	154,002	職 員	422 人	(うち常勤318人、非常勤104人)
		退職金	96	90	合 計	857 人	(うち常勤700人、非常勤157人)
		計	171,338	154,093	※ 本機構では、総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度における常勤役職員の退職手当及び法定福利費を除く人件費予算相当額（5,733百万円）を基準として、平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費削減を図るべく努力をしております。		
	計	4,495,760	4,348,852	△ 146,908			
	常 勤	給与等	2,364,022	2,441,389			
		退職金	56,180	106,988			
		計	2,420,204	2,548,378			
職 員	非 常 勤	給与等	209,307	200,227			
		退職金	859	930			
		計	210,164	201,158			
	計	2,630,369	2,749,537	119,168			
合 計		7,225,158	7,257,581	32,423			
(うち報酬・給与等)		(6,795,282)	(6,783,123)	(△12,159)			
(うち退職金)		(429,876)	(474,458)	(44,582)			

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

※ 人件費には、法定福利費（16年度：724,022千円 17年度：737,973千円）が含まれています。

□ 一般管理費 2, 930百万円（235百万円減）

本機構の管理運営に要する経費（人件費を除く）を計上しています。このうち約74%（2,168百万円）が機構用地の借料です。このほか消費税等の租税公課や環境整備費、減価償却費などが含まれております。

なお、減額の大きな要因としては、長期借入金で機構用地を一括取得したことによる土地借料の減（158百万円）ですが、このほかIT活用によるペーパーレス化や出版物の電子化の推進などを図ることで印刷費や消耗品などの経費節減にも取り組みました。

□ 財務費用 36百万円（19百万円減）

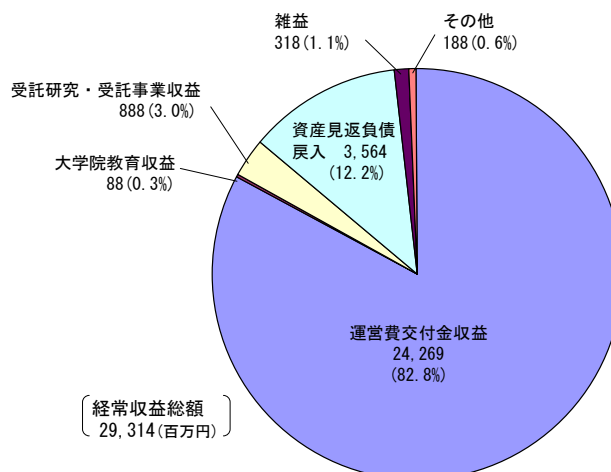
借入金利息など財務活動に伴い発生する経費を計上しています。長期借入金の支払利息、大型計算機システムのファイナンス・リースに係る利息などがあります。

(経常収益)

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を費用に対応する形で表しています。

平成 17 年度の経常収益総額は、前年度と比べ約 6 億円減少し、約 293 億円です。主な構成は、運営費交付金収益が約 243 億円で、収益の大半を占めております。このほか、受託研究・受託事業収益や大学院教育収益、雑益などが構成に含まれています。

具体的な内容など詳しくは、次にご説明します。



□ 運営費交付金収益 24,269百万円 (433百万円減)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。交付を受けた時点では運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する額を収益として計上することになっています。なお、運営費交付金で固定資産(償却資産)を取得した場合は、資産見返運営費交付金等(負債)に一度計上し、資産の減価償却のタイミングにあわせて減価償却額を収益化することになっております。

平成 17 年度の運営費交付金の交付額は、前年度と比べ特別教育研究経費の新規事業採択などにより増えていますが、固定資産の取得に使用した額が増えたことにより、収益は減となりました。

□ 大学院教育収益 88百万円 (6百万円減)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益として計上しています。平成 17 年度は、総合研究大学院大学の基盤機関、東京大学の学際理学講座による大学院学生の教育に係る分です。

□ 受託研究・受託事業収益 888百万円 (125百万円増)

受託研究、共同研究及び受託事業の事業実施に対応する額を収益として計上しています。

<受託研究費等受入状況>

(単位：千円)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
受 託 研 究	17	683,941	20	748,042	3	64,101
受 託 研 究 員	4	1,353	5	1,624	1	271
共 同 研 究	62	132,643	70	144,049	8	11,406
受 託 事 業	1	5,000	1	4,500	0	△ 500

□ 寄附金収益 77百万円 (31百万円減)

寄附金や寄附物品(小額備品等)の受入に対応する額を収益として計上しています。

<寄附金受入実績>

(単位：千円)

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
寄附金	40	27,793	45	28,930	5	1,137

□ 施設費収益 １０５百万円（５８百万円減）

施設費補助金のうち費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 資産見返負債戻入 ３，５６４百万円（２６５百万円減）

運営費交付金や寄附金を財源として取得した償却資産、又は法人化の際に国から無償譲与された償却資産（旧国有財産以外の物品）の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。主な減額要因は、リース資産として借り受けていた三つの大型計算機システムの入れ替えに伴い、前年度と比べ減価償却費が減少したことによるものです。

□ 雑益 ３１８百万円（２３百万円増）

財産貸付料収入、不用物品売払代収入、科学研究費補助金等間接費収入、その他の雑益収入を計上しています。科学研究費補助金等間接経費の増加に伴い増額となりました。

< 科学研究費補助金等受入状況 >

（単位：千円）

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
科学研究費	97	66,630 (601,067)	97	80,190 (550,472)	0	13,560 (△50,595)
特別研究員奨励費	32	0 (30,300)	22	0 (20,500)	△10	- (△9,800)
学術創成研究費	4	74,160 (283,200)	5	92,220 (330,900)	1	18,060 (47,700)
産業技術研究助成事業費 助成金（NEDO）	-	- -	1	1,105 (3,685)	1	1,105 (3,865)
合 計	133	140,790 (914,567)	125	173,515 (905,557)	△8	32,725 (△9,010)

※ 金額欄の上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段（ ）は直接経費を表す。

（臨時損失）（臨時収益）

臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。法人化に際して生じた特殊な損益が平成 17 年度は発生していないため、臨時損失・臨時収益とも前年度に比べて大幅に減少しました。

なお、臨時損失については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂に伴い、無形固定資産に該当しなくなったソフトウェアを除却したことによるものです。また、臨時利益については職員宿舍漏水被害の保険金受取や大型計算機システムのファイナンス・リース期間変更に伴う損益修正益によるものです。

（当期総利益）

収益から費用を差し引いた差額、約 0.2 億円が当期総利益です。これは法人化に伴う現金主義から企業会計の発生主義に会計ルールが変更になって生じた資金の裏付けがない帳簿上の利益が大部分を占めています。資金の裏付けがある利益は約 440 千円で、本機構の教育研究のために使用できる目的積立金として文部科学大臣の承認を受けました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,673	6,426	△ 2,247
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,873	△ 13,940	△ 2,067
人件費支出	△ 6,802	△ 7,288	△ 486
その他の業務支出	△ 2,923	△ 2,891	32
運営費交付金収入	28,782	29,205	423
大学院教育収入	94	88	△ 6
受託研究等収入	818	894	76
受託事業等収入	5	5	0
寄附金収入	89	29	△ 60
承継剰余金の受入による収入	5,000	-	△ 5,000
承継剰余金の支払による支出	△ 5,000	-	5,000
預り科学研究費補助金の受入	920	-	△ 920
預り科学研究費補助金の支払	△ 808	-	808
その他収入	298	325	27
預り金の受入	73	-	△ 73
預り金の減少	-	△ 1	1
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,389	△ 47,859	△ 54,248
定期預金の預入による支出	△ 4,000	△ 11,000	△ 7,000
定期預金の払戻による収入	4,000	11,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,192	△ 59,900	△ 53,708
無形固定資産の取得による支出	△ 118	△ 90	28
施設費による収入	12,702	12,130	△ 572
その他の投資支出	△ 4	0	4
利息及び配当金の受取額	1	1	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483	37,756	39,239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,443	△ 1,398	45
長期借入金による収入	-	39,166	39,166
利息の支払額	△ 39	△ 12	27
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-
V. 資金増加額	13,579	△ 3,677	△ 17,256
VI. 資金期首残高	-	13,579	13,579
VII. 資金期末残高	13,579	9,902	△ 3,677

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分があり、それぞれの活動区分において資金がどのように動いているかを表しています。

「業務活動」・・・当該法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載。

「投資活動」・・・固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の整備のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すために固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを掲載。

「財務活動」・・・資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを掲載。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
I 業務費用	36,005	28,118	△7,887
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	26,725	26,345	△ 380
一般管理費	3,165	2,930	△ 235
財務費用	55	36	△ 19
臨時損失	7,348	136	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 94	△ 88	6
受託研究等収益	△ 758	△ 884	△ 126
受託事業等収益	△ 5	△ 5	0
寄附金収益	△ 108	△ 77	31
資産見返寄附金戻入	△ 24	△ 107	△ 83
財務収益	△ 1	△ 6	△ 5
雑益	△ 295	△ 144	151
臨時利益	△ 3	△ 20	△ 17
II 損益外減価償却等相当額	4,384	4,166	△218
損益外減価償却相当額	4,381	4,122	△ 259
損益外固定資産除却相当額	3	45	42
III 引当外退職給付増加見積額	△ 257	116	373
IV 機会費用	1,191	1,985	794
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	133	349	216
政府出資等の機会費用	933	1,477	544
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	125	159	34
V 国立大学法人等業務実施コスト	41,323	34,385	△ 6,938

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営するうえで国民の皆様の負担となるコストを算出し表示するものです。納税者である国民の当該法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する当該法人の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。損益計算書上に費用(コスト)として表れない要素を加味することなどにより、本機構の運営における国民負担のコスト実態を明らかにしています。

- 「業務費用」・・・・・・損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額。
- 「損益外減価償却等相当額」・・・・損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産に係る減価償却費相当額と、施設費等により取得した特定償却資産の除却損相当額を計上。
- 「引当外退職給付増加見積額」・・・・退職手当引当金増加見積額を計上。
- 「機会費用」・・・・・・実際には負担していないが、大学共同利用機関法人がゆえに免除・軽減されているコストを算出計上。

決 算 報 告 書

(単位：百万円)

区 分	平成 1 6 年度				平成 1 7 年度			
	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
○収入								
運営費交付金	28,782	28,782	0		29,205	29,299	94	(注 7)
施設整備費補助金	10,327	8,906	△1,421	(注 1)	13,657	12,080	△1,577	(注 8)
施設整備資金貸付金償還時補助金	474	474	0		3,007	9,022	6,015	(注 9)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	－	－	－		50	50	0	
自己収入								
雑収入	164	157	△7	(注 2)	164	153	△11	(注 10)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	830	1,127	297	(注 3)	900	1,258	358	(注 11)
長期借入金	－	－	－		0	39,166	39,166	(注 12)
承継剰余金	0	8,806	8,806	(注 4)	－	－	－	
計	40,577	48,252	7,675		46,983	91,028	44,045	
○支出								
業務費								
教育研究経費	27,078	27,017	△61		27,381	26,993	△388	(注 13)
一般管理費	1,868	10,634	8,766	(注 4)	1,988	2,190	202	
施設整備費	10,327	8,906	△1,421	(注 5)	13,707	51,296	37,589	(注 14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	830	1,059	229	(注 6)	900	1,154	254	(注 15)
長期借入金償還金	474	474	0		3,007	9,022	6,015	(注 16)
計	40,577	48,090	7,513		46,983	90,655	43,672	
収入－支出	0	162	162		0	373	373	

端数整理は四捨五入により整理されております。

○予算と決算の差異について（平成 16 年度）

- (注1) 施設整備費補助金については、期中の計画変更等の理由による繰越等のため、予算額に比して決算額が 1,421 百万円少なくなっています。
- (注2) 自己収入については、職員宿舍収入減等により予算額に比して決算額が 7 百万円少なくなっています。
- (注3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった大学院教育収入及び受託研究等の獲得に努めたための受入増により、予算額に比して決算額が 236 百万円多くなっています。また、決算額には承継分の奨学寄附金 61 百万円が含まれています。
- (注4) 承継剰余金の収入については、予算段階では予定していなかった承継剰余金の受入により予算額に比して決算額が 8,806 百万円多くなっています。また、承継剰余金の支出 8,806 百万円を業務費の一般管理費に計上しているため、決算額が多くなっています。
- (注5) 施設整備費については、(注 1) に示した理由により予算額に比して決算額が 1,421 百万円少なくなっています。
- (注6) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注 3) に示した理由により、予算額に比して決算額が 236 百万円多くなっています。また、奨学寄附金 68 百万円が平成 17 年度に繰り越されます。

○予算と決算の差異について（平成 17 年度）

- (注7) 運営費交付金について、決算額には平成 16 年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が 94 百万円多くなっています。
- (注8) 施設整備費補助金については、大強度陽子加速器施設の翌年度への繰越等により、予算金額に比して決算金額が 1,577 百万円少なくなっています。
- (注9) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成 17 年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が 6,015 百万円多くなっています。
- (注10) 自己収入については、主として実験施設使用料収入減等により、予算金額に比して決算金額が 11 百万円少なくなっています。
- (注11) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が 358 百万円多くなっています。また、決算金額における受託研究等 34 百万円が平成 18 年度に繰り越されます。
- (注12) 予算段階では予定していなかった用地一括購入資金の調達のため、予算金額に比して決算額が 39,166 百万円多くなっています。
- (注13) 業務費については、用地一括購入により土地借料経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が 388 百万円少なくなっています。
- (注14) (注 8) 及び (注 12) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が 37,589 百万円多くなっています。
- (注15) (注 11) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が 254 百万円多くなっています。
- (注16) (注 9) に示した理由により、予算金額に比して決算金額が 6,015 百万円多くなっています。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費（技術職員分 1,290 百万円）が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費（技術職員以外）が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用（土地借料 2,078 百万円等）が含まれています。

収支決算の概略

収支決算の概略(平成 17 年度)

(単位:百万円)

収 入	支 出	差 額
<div>運営費交付金 29,299</div> <div>自己収入 153</div>	<div>業務費(教育研究経費) 26,993</div> <div>一般管理費 2,190</div>	<div>269</div>
<div>施設整備費補助金 12,080</div> <div>財務経営センター施設費交付金 50</div> <div>長期借入金 ※ 39,166</div>	<div>施設整備費 51,296</div>	<div>0</div>
<div>産学連携等研究収入及び寄附金収入等 1,258</div>	<div>産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 1,154</div>	<div>104</div>
<div>施設整備資金貸付金償還時補助金 ※ 9,022</div>	<div>長期借入金償還金 9,022</div>	<div>0</div>
<div>総 額 91,028</div>	<div>総 額 90,655</div>	<div>総額 373</div>

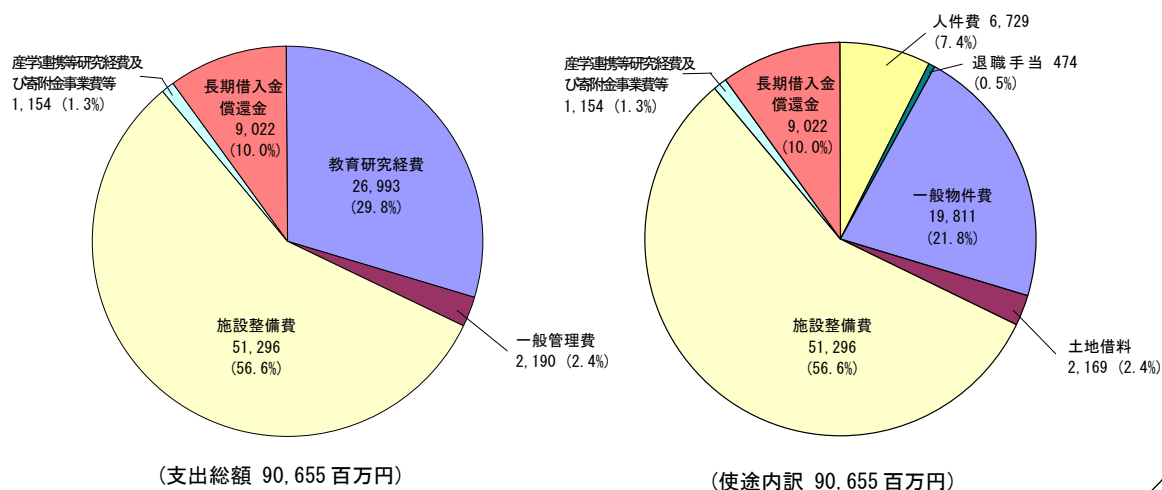
※ なお、決算総額は、年度途中に機構用地一括購入のための長期借入金(39,166 百万円)や長期借入金の繰上げ償還分として国の補正予算による施設整備資金貸付金償還時補助金(6,015 百万円)などの増額があり、当初予算(総額約 470 億円)と比べ多くなっています。

<支出総額と使途内訳>

(単位:百万円)

区 分	人件費	退職手当	一般物件費	土地借料	施 設 整 備 費	産学連携等研究 経費及寄附金等	長期借入 金償還金	合 計
教育研究経費	5,376	384	19,154	2,079				26,993
一般管理費	1,353	90	657	90				2,190
施設整備費					51,296			51,296
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等						1,154		1,154
長期借入金							9,022	9,022
合 計	6,729	474	19,811	2,169	51,296	1,154	9,022	90,655

※ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に係る人件費は産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の区分に計上。



財務指標による分析例

財務指標を用いた分析例についてご紹介します。

貸借対照表関係

■ 固定資産総資産比率

当該機関の特性に見合った固定資産水準であるかを計る指標です。

年 度	比 率	算式（固定資産／総資産）
平成 16 年度	87.49%	(95,763,825 千円／109,445,128 千円)
平成 17 年度	93.69%	(148,093,535 千円／158,061,632 千円)
増 減	6.20%	

解説： 機構用地の一括購入による土地の増加、建設を進めている J-PARC やアトラス測定器に関する資産の増加などにより固定資産の割合が増えました。

参考： 国立大学法人 平均 92.24%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人）平均 93.50%

■ 流動比率

1 年以内に返済予定の負債（流動負債）に対し、同じく 1 年以内の資産（流動資産）でどれだけまかなえるかを示した数字です。比率が大きいほど良いとされています。

年 度	比 率	算式（流動資産／流動負債）
平成 16 年度	75.40%	(13,681,303 千円／18,144,618 千円)
平成 17 年度	71.69%	(9,968,096 千円／13,903,668 千円)
増 減	△ 3.71%	

解説： 国立大学法人等の平均と比して本機構の流動比率が低い要因としては、流動負債中に翌期に予算措置される一年以内返済予定長期借入金と短期リース債務が含まれることによります。これらを除いて再計算すると平成 16 年度：99.91%、平成 17 年度：99.03%となります。

参考： 国立大学法人 平均 99.94%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人）平均 81.18%

■ 自己資本比率

財務的安定性を計る指標です。総資本（負債＋自己資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、負債（他人資本）に頼らずに安定した経営が可能です。

年 度	比 率	算式（自己資本／負債＋自己資本）
平成 16 年度	58.48%	(64,003,140 千円／45,441,988 千円＋64,003,140 千円)
平成 17 年度	45.23%	(71,493,434 千円／86,568,197 千円＋71,493,434 千円)
増 減	△13.25%	

解説： 国立大学法人等の平均と比して本機構の自己資本比率が低い要因としては、負債中に翌期以降に予算措置される長期借入金とリース債務が含まれることによります。これらを除いて再計算した自己資本比率は、平成 16 年度：64.79%、平成 17 年度：63.02%となります。

参考： 国立大学法人 平均 71.36%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人）平均 54.30%

損益計算書関係

■ 人件費比率（対業務費）

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、手当等。非常勤を含む）の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（人件費／業務費）
平成 16 年度	27.04%	（ 7,225,158 千円／26,724,939 千円）
平成 17 年度	27.55%	（ 7,257,581 千円／26,344,743 千円）
増 減	0.51%	

解説： 人件費比率は、法人の規模、組織形態などにより異なるため、他法人との単純な比較は困難です。
機構全体でみると、人件費のうち、役職員の報酬・給与等は減少しましたが、役員の任期満了による退職などに伴う退職手当の所要額が増えたことで総額が昨年を上回り、人件費率も高くなりました。

参考： 国立大学法人 平均 56.87%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 28.15%

■ 一般管理費比率（対業務費）

業務費に対する一般管理費の占める割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。

年 度	比 率	算式（一般管理費／業務費）
平成 16 年度	11.84%	（ 3,164,554 千円／26,724,939 千円）
平成 17 年度	11.12%	（ 2,930,072 千円／26,344,743 千円）
増 減	△ 0.72%	

解説： 本機構の一般管理費の 7 割超は機構用地の借料です。これを除いて再計算すると、平成 16 年度：3.13%、平成 17 年度：2.89%となり、平均的な値になります。

参考： 国立大学法人 平均 3.86%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 7.79%

■ 外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、受託事業、寄附金）の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益）／経常収益
平成 16 年度	2.91%	（758,436 千円＋5,000 千円＋108,443 千円）／29,955,639 千円
平成 17 年度	3.29%	（883,634 千円＋4,500 千円＋ 76,771 千円）／29,313,699 千円
増 減	0.38%	

解説： 本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では、受託研究等の獲得が容易ではありませんが、運営費交付金の効率化係数による縮減が避けられないため、外部資金獲得に向けて更なる努力が必要です。

参考： 国立大学法人 平均 7.54%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 6.12%

■ 研究経費＋共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（研究経費＋共同利用・共同研究経費／業務費）
平成 16 年度	58.28%	（ 596,186 千円＋14,978,561 千円）／26,724,939 千円
平成 17 年度	58.15%	（ 679,792 千円＋14,638,544 千円）／26,344,743 千円
増 減	△0.13%	

解説： 業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のものです。
業務費に占める共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。

参考： 大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 56.95%
国立大学法人のみの研究経費率 平均 8.51%（研究経費／業務費）

■ 研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（研究経費／業務費）
平成 16 年度	2.23%	（ 596,186 千円／26,724,939 千円）
平成 17 年度	2.58%	（ 679,792 千円／26,344,743 千円）
増 減	0.35%	

解説：研究経費は、本機構の教員の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。

国立大学法人等の平均と比して本機構の研究経費比率が低い要因は、光熱水料のほとんどを共同利用・共同研究経費に計上していることによります。

参考：国立大学法人 平均 10.57%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 7.14%

■ 共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（共同利用・共同研究経費／業務費）
平成 16 年度	56.05%	（14,978,561 千円／26,724,939 千円）
平成 17 年度	55.57%	（14,638,544 千円／26,344,743 千円）
増 減	△0.48%	

解説：共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有のものです。共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費及び共同研究に関する経費を計上しています。

参考：大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 49.81%（国立大学法人には共同利用・共同研究経費の概念がない）

■ 教育研究支援経費比率（対業務費）

業務費に対する教育研究支援経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（教育研究支援経費／業務費）
平成 16 年度	11.80%	（ 3,152,366 千円／26,724,939 千円）
平成 17 年度	11.01%	（ 2,899,629 千円／26,344,743 千円）
増 減	△ 0.79%	

解説：教育研究支援経費は、教育・研究の双方の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費である。本機構では、共通基盤研究施設、図書室、回路室などに係る経費を計上しています。

参考：国立大学法人 平均 2.57%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 8.53%

■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式（経常利益／経常収益）
平成 16 年度	0.04%	（ 10,826 千円／29,955,639 千円）
平成 17 年度	0.01%	（ 2,460 千円／29,313,699 千円）
増 減	△ 0.03%	

解説：国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっています。経常利益を拡大するためには外部資金の獲得増加や業務の効率化などによる経費節減等が求められます。

参考：国立大学法人 平均 2.76%（大学共同利用機関法人を含む 91 法人）
大学共同利用機関法人（4 法人） 平均 0.41%